

ARIBの動き

第126回技術委員会（通信分野）が開催される

第126回技術委員会が開催されましたので、その概要をお知らせいたします。

1 日時 平成18年10月25日(水)午後2時00分～4時00分まで

2 場所 当会第4会議室

3 議事概要

- (1) 事務局から、タイヤ空気圧モニター、キーレスエントリーシステム等の特定小電力無線局の制度化及び必要な技術的条件案の意見募集について報告がありました。
- (2) 事務局から、「ICT国際競争力懇談会」の開催について報告がありました。
- (3) 事務局から、「次世代放送技術に関する研究会」の開催について報告がありました。
- (4) 事務局から、当会の最近の活動状況及び情報通信審議会等の進捗状況について説明がありました。

電気通信・放送行政の動き

「周波数再編アクションプラン（平成18年10月改定版）」の公表 10月31日付け総務省報道発表資料より

総務省は、平成17年度に実施した電波の利用状況調査（770MHz以下の周波数帯を対象）の評価結果に基づく具体的な周波数の再編を円滑かつ着実にフォローアップするため、平成17年10月に策定した「周波数再編アクションプラン（改定版）」を見直し、平成18年10月改定版を公表します。

1 背景・目的

総務省は、電波の利用状況調査の評価結果に基づく具体的な周波数の再編を円滑かつ着実にフォローアップするための具体的な取組を示す「周波数再編アクションプラン（改定版）」を策定し、平成17年10月31日に公表しています。

今般、平成17年度電波の利用状況調査の評価結果を踏まえた新たな取組の追加等を行うため、当該アクションプランの見直しを行い、公表します。

2 見直しの概要

各周波数区分のアクションプランについて、以下の見直しを行います。

- (1) 平成17年度電波の利用状況調査（770MHz以下の周波数帯を対象）の評価結果を踏まえて、新たに26.175 MHz帯以下、50～222 MHz帯、222～335.4MHz帯及び335.4～770MHz帯の周波数区分のアクションプランを追加。
- (2) 平成15年度電波の利用状況調査（3.4GHz超の周波数帯を対象）及び平成16年度電波の利用状況調査（770MHz超3.4GHz以下の周波数帯を対象）の評価結果に基づく既定のアクションプランについて、その進捗状況を踏まえ現行化を実施。

3 今後の予定

各周波数区分の具体的な取組を確実に実行します。

なお、このアクションプランは、毎年度実施される電波の利用状況調査の評価結果及び電波利用環境の変化等を踏まえ、逐次見直しを実施します。

詳細は、<http://www.soumu.go.jp/s-news/2006/061031_3.html>を参照ください。

総務省における放送政策・技術検討の動向

地上デジタル放送が順調に展開されている中で、総務省においては、様々な調査研究会を設置するとともに情報通信審議会への諮問によって2011年デジタル元年を旨とした検討が進められています。総務省のホームページから得られる情報をもとに、主要な調査研究会と情報通信審議会への諮問事項をARIBで整理しました。詳細は、総務省の報道発表、情報通信審議会、調査研究会のページを参照ください。

総務省における放送関係の主要な調査研究会と情報通信審議会諮問事項
(総務省ホームページの情報からARIBで作成)

	地上波	衛星	ケーブルテレビ	通信NW
情報通信政策 (放送に関係するもの)	「ICT国際競争力懇談会」 検討期間：2006/10～2007/4 検討内容：①現状の分析（主な問題点・課題） ②国際競争力の向上を念頭に置いた将来のあるべき姿・方向性 ③今後探るべき具体的方策（「基本戦略」の検討）等			
	「通信・放送の総合的な法体系に関する研究会」 検討期間：2006/8から1年半 検討内容：①現行法制の運用状況と課題 ②通信・放送関連技術、ネットワークの現状と将来見通し ③通信・放送関連サービス・ビジネスモデルの将来見通し ④放送・プラットフォーム・コンテンツ等の規律の在り方 ⑤通信の秘密・表現の自由の在り方 ⑥海外国のサービス状況及び法制度等			
放送政策	「地上デジタル放送の利活用の在り方と普及に向けて行政の果たすべき役割」 情報通信審議会第3次中間答申（2006/8/1） 目次：①中短期ロードマップの具体化 ②受信機の普及と利便性の確保 ③コンテンツの多様化			
	「デジタル化の進展と放送政策に関する調査研究会」 最終報告（2006/10/6） 目次：①放送を取り巻く環境の変化 ②マスメディア集中排除原則の基本的考え方 ③持株会社を活用した民放経営の在り方 ④衛星放送についての規律の在り方 ⑤新たな放送サービスへの対応			
	「デジタル・コンテンツの流通の促進等に関する検討委員会」 （情報通信審議会情報通信政策部会） 2007/7を目途にとりまとめ予定			
	「衛星放送の将来像に関する研究会」 最終報告書（2006/10/19） 目次： I 衛星放送を取り巻く環境の変化 II 我が国の衛星放送の現状 III 衛星放送の今後の展開の方向性 ①今後の衛星放送の可能性 ②衛星放送の将来像 ③衛星放送の発展に向けた総合的方策	「2010年代のケーブルテレビの在り方に関する研究会」 検討期間：2006/2から1年 検討内容： ①ケーブルテレビの現状 ②ケーブルテレビを取り巻く国内外の動向 ③ケーブルテレビを巡る課題 ④2010年代におけるケーブルテレビの役割 ⑤ケーブルテレビの発展に向けた総合的方策		
放送技術	「次世代放送技術に関する研究会」 検討期間：2006/9～2007/3 検討内容：①放送システムに関する技術動向、社会ニーズ ②放送システムの将来の発展方向 ③次世代放送システム実現のための技術課題等			
技術基準	「放送システムに関する技術的条件」 2007/9頃情報通信審議会答申予定 放送システム委員会検討中 答申希望事項：①地上デジタル放送の中継局に関する技術的条件 ②衛星デジタル放送の高度化に関する技術的条件等		「ケーブルテレビシステムの技術的条件」 2007/2頃情報通信審議会答申予定 ケーブルテレビシステム委員会検討中 高度化のイメージ： ①FTTHにおけるBS-DBパスルー伝送 ②H.264の利用による高効率伝送 ③高効率伝送符号化方式（256QAM等）による伝送路の大容量化等	
	「狭帯域CSデジタル放送方式の高度化に関する技術的条件」 情報通信審議会答申（2006/7/20）			

網掛け部は、答申・報告書発表が終了していることを示す。

新たなBS放送用周波数の利用に関する提案募集 (10月19日付け総務省報道発表資料より)

このたび、「衛星放送の将来像に関する研究会」でとりまとめられた報告書（平成18年10月19日）においては、「今後新たに利用可能となるBSデジタル放送用周波数の利用を行うにあたっては、事業者の自由な創意工夫による低コスト化又は高機能化を促進する観点から、H.264/AVC映像符号化方式及びDVB-S.2伝送路符号化方式等の新たな放送方式も加えて複数の方式を採用することが適当」であり、また、「具体的に計画又は想定している、あるいは望ましい、求められるBSデジタル放送用周波数の利用システムについて、広く提案を募集することが適当」と記述されています。

これを受けて、総務省では、平成18年10月19日（木）から12月28日（木）までの間、新たなBS放送用周波数の利用に関する提案を募集します。

詳細は、<http://www.soumu.go.jp/s-news/2006/061019_1.html>を参照ください。

「デジタル放送時代の視聴覚障害者向け放送に関する研究会」の開催 (10月20日付け総務省報道発表資料より)

総務省では、今後の技術・サービスの進展を踏まえた、字幕放送、解説放送及び手話放送拡充の推進に向けた検討を行うことを目的として、「デジタル放送

時代の視聴覚障害者向け放送に関する研究会」を10月23日（月）から開催します。

1 背景・目的

平成9年に字幕放送へのアクセス機会の拡大に向けて、郵政省（当時）は字幕放送普及行政の指針として、「2007年までに字幕付与可能な放送番組の全てに字幕を付与する」という目標を策定しました。その後、NHK及び民間放送事業者（関東広域圏を放送対象地域とする放送事業者等）が字幕拡充計画を作成して字幕放送の普及・推進に取り組んできたところです。

今後、デジタル放送の進展、高齢化の進展、字幕放送の受信可能な端末の普及により、字幕放送、解説放送及び手話放送（以下「字幕放送・解説放送等」とする。）の放送番組の利用者層が増加することが予想されることから、総務省では、今後の技術・サービスの進展を踏まえた、字幕放送・解説放送等拡充の推進に向けた検討を行う研究会を開催します。

2 検討内容

- (1) 字幕放送・解説放送等の現状及び課題の把握
- (2) デジタル放送の進展、高齢化の進展を踏まえた字幕放送・解説放送等の普及方策
- (3) 字幕放送・解説放送等の普及のための官民の役割
- (4) その他必要な事項

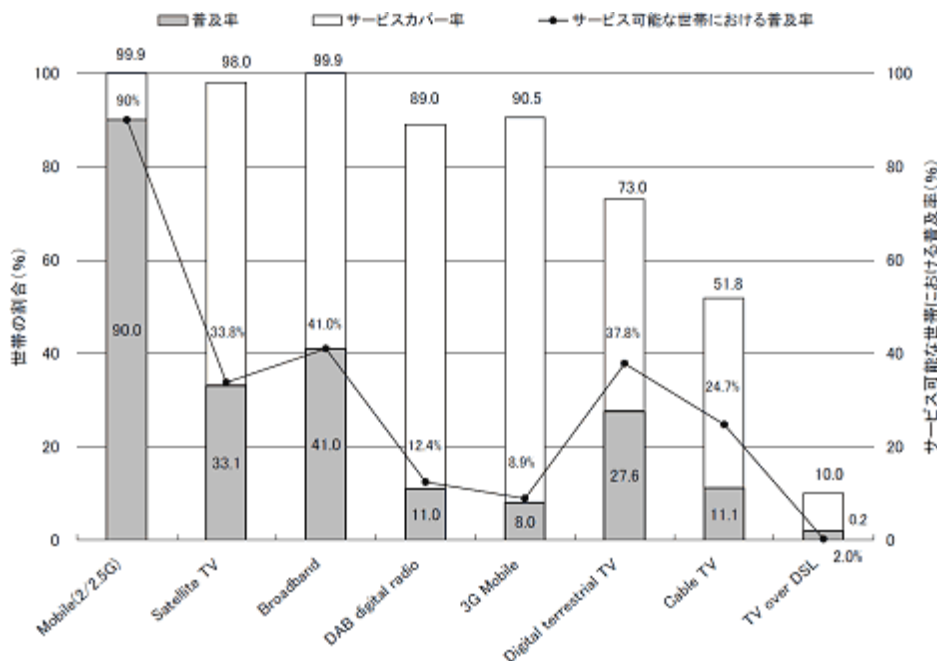
3 開催期間

平成18年10月23日（月）に第1回目を開催し、平成19年3月を目途に取りまとめを行う予定です。

詳細は、<http://www.soumu.go.jp/s-news/2006/061020_6.html>を参照ください。

グラフで見る電気
通信・電波産業

英国のデジタルサービスの世帯普及率



注：英国Ofcom（Office of Communications：情報通信庁）の「The Communications Market 2006」（2006.8.10）から引用。

データは2005年末の値。DAB digital radioと3G Mobileは世帯普及率ではなく人口普及率。

編集後記

編集後記を見る限り、ケーブルテレビ経由でデジタル放送を視聴する家庭が増えている気がします。我家もブラウン管テレビのD1端子とケーブルテレビのセットトップボックスを接続してデジタル放送を視聴しています。D1端子を使用しても有効画素数720×480はアナログ放送と同じはずですが、その差は歴然としています。見るのは地デジではなく、もっぱらBSハイビジョン放送。BS-hiの「シブヤライブ館」の「歌のない音楽会」（水曜）と「シング・シング・シング」（木曜）がいいですね。帰宅して風呂に入ってから夕食となると8時近くなるので、上質の音楽に、二人でディナーショー気分です。尤も木曜はフィットネスなので、録画していますが、STBと録画機の接続は通常の黄色のコンポジット端子。これで十分満足しています。

日本のケーブルテレビの世帯普及率は50%を超えており、個人的には、地デジ普及にはケーブルテレビをもっと活用できるのではと思います。

(La boheme)